

エリザベス・ウォーレン 著，大橋 陽 訳

『この戦いはわたしたちの戦いだ
—アメリカの中間層を救う闘争—』

萩原 伸次郎*

本書は、2020年アメリカ大統領選に民主党から立候補し、現在指名争いの渦中にあるマサチューセッツ州選出の上院議員、エリザベス・ウォーレンの自伝的アメリカ現代政治経済史ともいえる作品である。彼女は、ハーヴァード大学ロースクール教授だったが、2012年の連邦議会選挙で上院議員に民主党から立候補・当選し、民主党左派の立場から政治革新を進めてきた。無所属の上院議員バーニー・サンダースとは、党派が異なるとはいえ、共通した考えをもっている政治家といえるだろう。

本書は、2016年大統領選挙でドナルド・トランプが選出されるころからはじまる。著者は言う。「2016年、この不安と怒りが絡み合う中、大いなる約束をしたエンターテイナーが登場した。……自分自身のために何度も腐敗したシステムを利用したことがあるから、それがいかなるものか知っていると言った男。アメリカを再び偉大にすると約束し、移民、マイノリティ、女性への攻撃を徹底した男。次の大掛かりな詐欺をつねに追い求めている男。」「選挙の夜には、この男が次期アメリカの大統領になるのだと、身につまされる思いでテレビをじっと見つめていた」と当時を振り返り、「自己利益のために民主主義を変質させてしまった人たちから、私

たちの民主主義を取り戻さなくてはならない。最高の夢をもったアメリカを建設しなくてはならない」と著者は述べる。

本書は、5章構成である。

プロローグ

第1章 アメリカの中間層が消えてゆく

第2章 経済を少しでも安全にする

第3章 アメリカは中間層を創出した——
そして破壊した

第4章 金持ちと権力者が支配権を掌握する

第5章 大変動の時代

エピローグ

本書の興味深い特徴は、著者が育った時代と現代とを比較し、いかに現在のアメリカが、多くの中間層にとって悲惨な事態に立ち至ったかを具体的に示していることといえるだろう。第1章は、賃金、住宅市場、教育費についての60-70年代と現在との比較である。著者は、1949年生まれ、1960年代は最低賃金でも3人家族がなんとか暮らせる時代だったと回想する。「母は高卒で職歴もなかったが、シアーズが電話対応する者を必要としたとき、法律の定めにより、会社は私たち三人家族が自立するのに必要な時給を支払った」のである。しかし今はどうだろう。ウォールマートに勤めるジーナが言うには、「ほとんどすべての若者がフードスタンプをもらっている」というのだ。そしてそれは、彼女の店だけの話ではない。アメリカ中のウォールマートでは、賃金があまりにも低いので、貧困を免れるために、従業員の多くはフードスタンプ、家賃補助、メディケイド、他の様々な政府給付に頼っているのが現状だ。重くのしかかる住宅ローンの返済、賃金の停滞、学生ローン債

*萩原 伸次郎 (Shinjiro HAGIWARA) : 横浜国立大学名誉教授。『アメリカ経済政策史』有斐閣、1996年；『世界経済と企業行動』大月書店、2005年；『新自由主義と金融覇権』大月書店、2016年；『世界経済危機と「資本論」』新日本出版社、2018年、など。

務の増加、退職できない高齢者、至る所に見られるこうした徴候は、経済的困窮がアメリカにおいて幅広く根深いことをわたしたちに示していると著者は言う。そして、今こそ何が間違っていたのかを理解し、それを修正するための計画を立案することに真剣に取り掛かるべきだと主張する。

第2章では、アメリカを襲った大恐慌とそれを克服し、経済的安定への道筋を考案し、実行したローズヴェルト大統領の偉業とそれを打ち壊しかかった1970年代以降の流れについてだ。連邦預金保険公社の創設、銀行業とウォール街の投機を分離するグラス＝スティーガル法の制定、そして、証券取引委員会の創設の3つのアイデアが金融システムの安定化をもたらしたと著者は言う。大切なのは規制が機能したということだ。第二次世界大戦後、過熱と破裂の経済は消えさり、1929年大恐慌に相当する崩壊はなかったのだ。1930年代半ば以降、アメリカは何十年にもわたって経済的成長を記録した。大恐慌が終了してわずか20年後の1960年には、アメリカは経済的奇跡を起こしていた。アメリカ人は地上で最高の中間層を築き上げたと著者はいう。

しかしながら、企業経営者と大富豪はますます金持ちになっていったけれど、大銀行と巨大企業への規制は外すべきだという全米商工会議所の要求が、ニクソン政権期から政府を乗っ取る計画として着々と進行したのである。レーガン政権期になると、それはトリクルダウンのイデオロギーによって、規制緩和と一辺倒の経済政策に変化する。そして、銀行の規制緩和が銀行をリスクにさらし、危機が発生し、その救済措置がとられるというパターンの繰り返しが常態となった。ローズヴェルト政権期のグラス＝スティーガル法は、1999年に廃止される。

著者はいう。規制が重要なのだ。ローズヴェルトの大手銀行と大企業の抑制は、経済安定と

経済成長を創り出したのではない。規制が外されると危機が深刻化するのだ。1929年大恐慌と2008年のグレート・リセッションを見よというわけだ。著者は、現代版グラス＝スティーガル法の必要を力説する。ローレンス・サマーズと、ある経済学者は、最近銀行に関する大量の金融データを分析し、2016年に大手銀行は、2008年崩壊の直前より有意に安全とは言えないという論文を発表している。ローズヴェルトは正しかったのだ。人民のための政府は私たちの味方だと著者は強調する。市場は私たちすべてのために役立たなくてはならない。

著者は、第3章において、戦後アメリカは、どのようにして分厚い中間層を創出することができたのか、そしてそれはどのようにして破壊されたのかについて考察を進める。1930年代における公的年金制度、失業保険、困窮者への援助の創設は、新たな社会契約であり、私たちは政府を通じて、協力して巨大な社会保険プログラムを形成したと著者は言う。そして、教育、インフラ、研究への公共投資が、戦後の経済的繁栄を創り出してきたのである。ローズヴェルトは、労働組合の強化にも力を注いだ。組合の団結権を保障し、労働条件の改善、賃金の引き上げ、雇用保障の改善が実現された。労働組合の力の向上によって、組合員のみならず非組合員の賃金と給付は上昇したのだ。1930年代から70年代まで、ほとんどのアメリカ人のために政府は機能した。もちろん、成長は幅広く共有されたが、白人中間層を中心としていたことは明らかで、黒人、女性、ユダヤ人などは、差別されたことは記憶に留めなければならない。

しかしその政府の機能が、ロナルド・レーガンの登場によって逆転させられる事態が発生する。その典型が、金持ち減税だ。さらには、企業を対象とした秘密の減税、すなわち税の抜け穴の形成だ。今日、ドナルド・トランプは、アメリカの法人税率は高いなどと言うけれど、一

部大企業の実効連邦所得税率は、ゼロなのだ。しかも、ロナルド・レーガン以来、軍事支出の増強と教育への投資の削減が続いている。大学生は卒業するため連邦政府から借金し、その金額は、合計で1兆4000億ドルもの金額に達している。何百万もの若者の夢が債務で吹き飛んでいる実態があることを憂慮すべきだと著者はいう。

しかも、億万長者が政治を牛耳っている。納税者が、あのリーマンショックの時、莫大な公的資金を「大きすぎて潰せない」として、大手銀行につき込まされているときに、連邦準備制度理事会は、天文学的金額を巨大銀行に貸し込んでいた。その額1兆1000億ドル、2009年のアメリカのGDPは、14兆ドルだからその金額は半端ではない。しかも、全国の中小企業からは、それら銀行は、貸しはがしをおこなっていた。こうした悪辣な手段で、大手銀行は急速に回復したというわけだ。

インフラ投資は、レーガン政権以降、道路、橋梁、鉄道、送電網、水道施設などのインフラが、打撃を受けた。アメリカにおけるインフラ支出は、減価償却を調整するとゼロだ。2007年に崩落したミネソタ州の高速道路の橋を見ればわかるだろう。中国は、インフラに対GDP比8.6%もの支出をおこなっている。アメリカは、インド、アジア、中東、東欧のほとんどの国以下なのだ。減税は、連邦政府の研究支出も圧迫する。今やアメリカの研究者は、基礎研究の資金不足に陥り、若手研究者全体が絶滅の危機にある。

こうしたインフラ投資や研究投資の削減と同時に重要な問題は、1980年代以降、労働者の力を弱めるための組合つぶしが、政府の力で継続的になされてきたことだ。レーガン大統領の連邦航空管制官ストライキの弾圧は悪名高いもので、レーガンは、航空管制官組合から支持を取り付けておきながら、大統領になるや態度を急

変させたのだ。労働組合が砕け散ると賃金は上がらない。アメリカ労働者の環境は一気に悪くなった。アメリカの労働組合は、アメリカにおける中間層の創出を助けたからその悪影響は計り知れない。

著者は言う。1935年から1980年まで、経済が成長した時、繁栄は共有された。しかし、1980年から2015年まで、アメリカの90%の人々は、ほとんど何も得られるものはなかった。つまり、トリクルダウン・エコノミクスは、金持ちがより金持ちになり、その他の人々には何の恩恵もなかったということになる。現在では、トランプがこのエコノミクスの信奉者だが、上院の多数党院内総務のミッチ・マコーネルや下院議長だったポール・ライアンも同調している。

共和党とそれを支持する企業と億万長者は、自由市場の価値を信じるなどというが、金融市場において巨大銀行が基本的ルールを無視し、市場機能がマヒし、一生懸命働いている人々が手酷く傷つく、それが事実なのだ。だから、著者はいう、「私は、完全に市場賛成派であり、企業と億万長者こそ市場無視の無頼漢だ」。

だが、こうした企業と億万長者が傍若無人にふるまえるのは何故なのか。第4章において、著者は、その謎を解き明かす。著者は、オバマ政権下で大統領補佐官として、ドッド＝フランク法の制定、とりわけ消費者保護法制定に関する貢献者だが、その規定を骨抜きにしようとする画策に上院議員になってから直面した。大手銀行のスワップ取引を禁止した条項の撤廃を求め、大銀行の利益を代弁する共和党が提出した法案なのだが、著者の賢明な努力もむなしく、法案として通過し、スワップ取引制限は撤廃され、大統領が署名することになってしまう。

こうしたことは、大企業と金持ちが政治家に金を提供し、みずからの利益を政治家に実現させるというところから引き起こされるわけだ。お金は著者によれば、ヘビのように政界を這い

ずり回り、ワシントン支配する。また、金持ちと企業は、ロビイストを大金で雇い、金持ちと大企業に都合のいい法律をどんどん通過させるというわけだ。とりわけその組織として、全米商工会議所の役割は大きい。全米商工会議所の建物は、ホワイトハウスのすぐ向かいにあるのだが、まさにホワイトハウスを見下ろしているという感じだ。そのホワイトハウスには、まさに大企業と政権とを太くつなぐ「回転ドア」があるのだ。経営幹部が政権の仕事に移って前の雇用主を助け、政権での仕事を終えると、すぐに、雇用主に役立つような政権内のコネをもって企業に戻るということになる。民主党政権下では、シティグループの関係者が、政権に潜り込む。4人の財務長官のうち、3人は、シティの関係者というわけだ。ロバート・ルービン、ローレンス・サマーズ、ジャック・ルーがそうだ。共和党は共和党で銀行チームを抱えている。ヘンリー・ポールソンは、ゴールドマン・サックスの会長兼CEOで、政権入りした時は、ゴールドマンの経営幹部からなるチームを帯同した。現政権では、ゴールドマン・サックスのムニューシンが財務長官として、トランプ大統領を支えている。

ところで、私たちは、裁判所は中立を維持しているのではないかと思うのだが、著者によれば、あまり中立的ではない。選挙での企業献金の上限を撤廃した、シティズンズ・ユニティッド判決は、最高裁の5人の保守派の判事が下したものだし、研修と称して企業が資金提供する行事に最高裁の判事は何回も招待されるというわけだ。こうした司法への介入で名をはせるのがコーク兄弟で、かれらの金を通じての行動が、裁判所の判事に、巨大企業と億万長者寄りの判決を出させることになるのは明らかというべきだろう。現在アメリカは億万長者の大統領によって支配されている。トランプとそのチームは、総額で数十億ドルの資産を持っているが、いま

や彼らは、政府を運営しているのだから、数十億ドルを数百億ドル、数千億ドル、いやそれ以上にする可能性を持っていると著者は警告する。

こうしたアメリカの政治の現状に著者はどのように立ち向かおうとするのだろうか。第5章大変動の時代において、著者は、今後の戦いの展望を論じる。2016年の大統領選でトランプと戦い、しかし、民主党は、ヒラリー・クリントンを擁立し敗北した。明らかなのは、クリントンこそ国民のためにたたかうことに最も献身的な候補者だと信じた有権者が十分にいなかったことだ。彼女に投票した人々の数は、たしかにトランプよりも数百万も多かったが、選挙人団をひっくり返すほどの数ではなかったということだ。失業と機会の喪失が特に厳しかった場所では、民主党は十分な票を獲得できなかった。ドナルド・トランプは、経済的不安を煽ることでフォロワーを惹きつけ、引き続きあらゆる種類の偏見をまき散らし、集会、オンライン、そして行動でも、熱烈な支持を威圧的な力へと変えたのだ。

著者は、今後の戦い方の原則3つをあげる。第一が、偏見と戦うことだ。すべての人に尊敬を約束したアメリカを信じ、違いがあるからこそ強くなれるという考え方を全面的に受け入れ、多様性を信じることだ。第二の基本原則は、トップ10%のためだけではなく、すべての人々のために経済を機能させると明確に宣言することだ。そして第三が民主主義を求めることだ。

わが国の未来はなんらかの物理法則によって決まるものではない。それは運命によって定められた道によって決まるものではない。それは、ドナルド・トランプによって決められるものでもない。わが国の未来は私たちの手にかかっている。この戦いはわたしたちの戦いだ、と著者は結んでいる。

本書のメッセージは、明確だ。2008年リーマンショックに始まる、世界経済危機は、1929年

大恐慌に匹敵する巨大な経済崩壊だった。それは、1980年代のレーガン時代に本格化する新自由主義的経済政策の結末であって、巨大企業や大銀行は、その危機を国民の負担で乗り切る政治を牛耳り、大多数の国民の経済困窮を尻目に、現在更なる富を積み上げている。しかし、1929年大恐慌を経て1933年に登場したローズヴェルト政権は、巨大企業や大銀行を規制することによって、戦後の経済安定と成長を不十分ながらも実現することに成功した。

現在アメリカにおける戦いは、このローズヴェルト政権の政治を21世紀にふさわしい新たな枠組みで再来させることだと著者は言いたいのだ。最後に本書の訳文は、平明でわかりやすい。是非一読をお勧めしたい。

〔蒼天社出版，2018年4月，v + 379頁，2,800円＋税〕

